

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	出会いサポートセンター事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	113,249 千円		114,489 千円		115,852 千円		105,276 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	113,249 千円		114,489 千円		115,852 千円		105,276 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,838千円)		(5,031千円)		(4,302千円)		(636千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(110,411千円)		(109,458千円)		(111,550千円)		(104,640千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
		賞与引当金繰入額 b	582 千円		580 千円		582 千円		580 千円
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		121,648 千円		122,786 千円		124,587 千円		113,895 千円	
	[うち事業拡大分]	[5,301千円]		[4,607千円]		[13,310千円]		[0千円]	
事業目的	晩婚化に対する取組として、社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて独身男女の出会い・結婚を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数(組)	目 標	200	200	200	200	200
		実績（見込）	135	127	(127)	(200)	[令和4年度]		
		（単位当たりコスト）	(901 千円)	(967 千円)	(981 千円)	(569 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[39千円]	[36千円]	[105千円]	-			
		達成率（見込）	67.5%	63.5%	(63.5%)	(100.0%)			
	個別お見合い会員（はばタン会員）数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	6,000	7,000	3,500	3,500		3,500	
		実績（見込）	4,176	3,562	(3,562)	(3,500)	[令和6年度]		
		（単位当たりコスト）	(29 千円)	(34 千円)	(35 千円)	(33 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[1千円]	[1千円]	[4千円]	-			
	達成率（見込）	69.6%	50.9%	(101.8%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年1月には当事業による累計成婚者数が1,800組を突破したが、近年単年度の成婚者数が減少傾向にあり、事業効果の向上が課題である。 令和2年度にスマホ婚活システムを導入、スマートフォンでの検索・閲覧・お見合い申込みや登録サイトでのお見合い等に対応している。またR3年度は企業への働きかけやPR動画の作成、民間企業等と連携した婚活イベント等を実施した。 これらの取組により閲覧、お見合いや新規入会者が増加する一方、地域センターへの来所者が減少している。 令和4年度は来所者の少ない地域センターの開所日を減らしつつ、令和4年度末まで地域センターを継続する。令和5年度以降の取組については、民間との連携・役割分担を含め、事業のあり方を令和4年度に検討する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	ひょうご五国へカムバック移住・定住総合対策事業（ひょうご出会いサポート東京センター） （平成27年度～）				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	12,437千円	13,047千円	13,646千円	11,905千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	12,437千円	13,047千円	13,646千円	11,905千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,218千円)	(6,523千円)	(6,823千円)	(5,952千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金]）	(6,219千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(6,524千円)	(6,823千円)	(5,953千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			840千円	830千円	874千円	862千円			
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円			
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		13,277千円	13,877千円	14,520千円	12,767千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	晩婚化に対する取組みの推進並びに兵庫県へのUJIターンの増加を図るため、「ひょうご出会いサポート東京センター」を拠点とし、県内と関東近郊在住の独身男女の結婚を支援し関東近郊在住者の兵庫県への移住促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目標	6	8	8	8	8		
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける成婚数（組）	実績（見込）	0	0	(2)	(8)	【令和4年度】		
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(7,260千円)	(1,596千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(25.0%)	(100.0%)			
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける個別お見合い会員（はばタン会員）数	目標	220	220	220	100	100		
		実績（見込）	97	75	(101)	(100)	【令和4年度】		
		（単位当たりコスト）	(137千円)	(185千円)	(144千円)	(128千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	44.1%	34.1%	(45.9%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響もあり会員数が減少しているため、センターの知名度や利便性の向上が課題である。 ・東京・県内全地域センター間でのSkypeを利用したお見合いや、令和2年度に導入したスマ婚活システムによるスマートフォンでの検索・閲覧・お見合い申込み、登録スポットでのお見合い等、より多くの方が成婚し、本県の移住につながるよう取組を展開している。 ・令和3年9月からは会員登録時の本人面談をWebで可能とするなど、利便性の一層の向上に努めているが、新型コロナウイルスの影響等もあり、目標が達成できていない。 ・スマ婚活システムの導入等により閲覧やお見合いが増加する一方、センターへの来所者が減少していることから、令和4年度より開所日を減らして運営しつつ、令和4年度末まで東京センターの運営を継続する。令和5年度以降の取組については民間との連携・役割分担を含め、事業のあり方を令和4年度に検討する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	わくわく幼稚園開設事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	41,480千円		29,565千円		45,560千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	41,480千円		29,565千円		45,560千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（19,490千円）		（13,550千円）		（20,174千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）				（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）				（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（21,990千円）		（16,015千円）		（25,386千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.0人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		0千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		0千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		0千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		0千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.0人	
		45,680千円		33,714千円		49,928千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	幼稚園等に通っていない子どもに基本的な生活習慣を身につけさせるため、私立幼稚園等に在宅幼児等に対する幼児教育を先導的に取り組ませる。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	実施園数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	149	150	151	—	—		
		実績（見込）	131	95	(82)	—	—		
		（単位当たりコスト）	(349千円)	(355千円)	(609千円)	—	—		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—	—		
	達成率（見込）	87.9%	63.3%	(54.3%)	—	—			
	/	目 標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	—	—	—				
評 価	・ 幼児教育の無償化の影響による在宅幼児の減少に伴い、利用幼児数が減少傾向にある「わくわく幼稚園開設事業」を廃止し、類似事業である「乳幼児子育て応援事業」と再編統合することで、一体的な事業実施を図る。								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	173,635千円	131,592千円	211,922千円	251,154千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	173,635千円	131,592千円	211,922千円	251,154千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(118,447千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[法人県民超過課税])	(173,635千円)	(131,592千円)	(211,922千円)	(132,707千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円			
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円			
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円			
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		177,835千円	135,741千円	216,290千円	255,464千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	私立幼稚園・幼保連携型認定こども園における体験幼児教育や親教育を推進することにより、在宅幼児（2～5歳児）及びその親への支援を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			実績(見込)						
	実施園数 (ひょうご子ども・子育て未来プラン)	目標	233	230	230	229	全園実施		
		実績(見込)	206	153	(154)	(229)	-		
	[うち事業拡大分]	(単位当たりコスト)	(863千円)	(887千円)	(1,404千円)	(1,116千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)		88.4%	66.5%	(67.0%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-			
	実績(見込)		-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
	達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	<p>・家庭の教育力が低下し、在宅幼児の親の子育てで不安が増大しているため、地域の幼児教育センターである私立幼稚園等において、在宅の乳幼児の親等に対する子育て支援に取り組む必要がある。また、子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められている。</p> <p>・補助単価は私立幼稚園の人員費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症により、在外園児を迎え入れる体制を確保することが難しくなっていることや、近年、教員確保が難しくなっていること、共働き世帯の増加により未就園児が減少していること等によるものと考えられるが、わくわく幼稚園開設事業と事業統合し、園が活用しやすいよう補助内容に見直すことにより、全園実施に向けて未実施園への働きかけを実施していく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	39,115 千円		37,129 千円		53,550 千円		52,650 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	39,115 千円		37,129 千円		53,550 千円		52,650 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(18,649千円)		(17,701千円)		(25,275千円)		(25,050千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(20,466千円)		(19,428千円)		(28,275千円)		(27,600千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840 千円		830 千円		874 千円		862 千円
		職員給与費 a	727 千円		719 千円		761 千円		751 千円
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		58 千円		58 千円		58 千円
退職手当引当金繰入額 c		55 千円		53 千円		55 千円		53 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		39,955 千円		37,959 千円		54,424 千円		53,512 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	保護者へのカウンセリングを実施する園を支援することにより、幼児教育の質の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	170	230	230	229	全園実施		
	子育て支援カウンセラー事業を実施する私立幼稚園数	実績（見込）	183	181	(188)	(229)	【令和4年度】		
		（単位当たりコスト）	(218 千円)	(210 千円)	(289 千円)	(234 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	107.6%	78.7%	(81.7%)	(100.0%)			
	目 標	—	—	—	—				
	実績（見込）	—	—	—	—				
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達が気になる園児や子育てに不安を抱える保護者への継続的なケアを行うため、カウンセラーを配置する私立幼稚園等を支援することにより、幼児教育環境の質の向上を図る必要がある。 ・ 引き続き、全園実施を目指し未実施園に対して働きかけていく。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業（平成10年度～）			連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	565,243千円	539,587千円	516,827千円	509,817千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	565,243千円	539,587千円	516,827千円	509,817千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(249,275千円)	(245,085千円)	(237,150千円)	(239,410千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民超過課税]）	(5,400千円)	(900千円)	(1,500千円)	(900千円)		
		（一般財源）	(310,568千円)	(293,602千円)	(278,177千円)	(269,507千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円		
賞与引当金繰入額 b		291千円	290千円	291千円	290千円			
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		569,443千円	543,736千円	521,195千円	514,127千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	保護者や地域のニーズに弾力的に対応するとともに子育てを支援するため、保育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園等を支援し、保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	227	229	229	229	全園実施	
	預かり保育実施の私立幼稚園数	実績（見込）	228	228	(227)	(229)		
		（単位当たりコスト）	(2,498千円)	(2,385千円)	(2,296千円)	(2,245千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	100.4%	99.6%	(99.1%)	(100.0%)		
	（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等において、子育て支援を推進していく必要がある。 引き続き、未実施園に対して保護者等のニーズを踏まえた検討を働きかけていく。 							
	3年目の見直し							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	青少年課青少年育成班				
事業名	子どもの冒険ひろばの推進（平成15年度～）				連絡先	078-362-3143				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	24,419 千円		21,603 千円		27,449 千円		20,368 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	23,300 千円		20,635 千円		26,349 千円		19,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	1,119 千円		968 千円		1,100 千円		868 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(24,419千円)		(21,603千円)		(27,449千円)		(20,368千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
			5,040 千円		4,978 千円		5,241 千円		5,171 千円	
		職員給与費 a	4,363 千円		4,313 千円		4,564 千円		4,506 千円	
		賞与引当金繰入額 b	349 千円		348 千円		349 千円		348 千円	
退職手当引当金繰入額 c		328 千円		317 千円		328 千円		317 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人		
		29,459 千円		26,581 千円		32,690 千円		25,539 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[6,649千円]		[0千円]		
事業目的	地域ぐるみの子育てを推進するため、身近な地域の大人が見守る中、子どもたちが安全・安心で自由な発想でのびのびと遊ぶ「子どもの冒険ひろば」の運営を支援する。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
			「子どもの冒険ひろば」の開設箇所数(累計)	目 標	642	650		650	650	650箇所以上
		実績(見込)	658	659	(678)	(678)				
		(単位当たりコスト)	(45 千円)	(40 千円)	(48 千円)	(38 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	[10千円]	—				
		達成率(見込)	102.5%	101.4%	(104.3%)	(104.3%)				
	「子どもの冒険ひろば」の利用者数	目 標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000人			
		実績(見込)	57,805	44,577	(46,000)	(46,000)				
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	[0.1千円]	—				
	達成率(見込)	125.7%	96.9%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全県で600箇所以上開設している「子どもの冒険ひろば」は、子どもたちが豊かな感性を育み、たくましく成長するための体験活動の機会を提供しており、子ども達の遊び場として地域に定着している。 ・ R2はコロナ禍の影響により利用者数が目標値を下回ったものの、幼児・児童を中心に、子どもが自由な発想でのびのびと遊べる場への需要は引き続き大きく、事業実施効果は高い。 ・ R3は新型コロナ感染症や熱中症対策を徹底して、ひろば参加者への安全対策を支援することにより、さらなる利用推進を図るとともに、コロナ禍でのストレス等課題を抱える青少年の居場所として機能充実を図った。 ・ 今後は、ひろばの自立的な運営を目指し、R4は補助上限額を1団体あたり400千円から300千円に見直し、県は団体の実情に応じて、助成金や協賛金の獲得に向けたサポートなどを行っていく。 									
3年目の見直し										

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	医務課企画調整班			
事業名	小児救急医療相談体制の整備（平成15年度～）				連絡先	078-362-4351			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	83,450千円		79,806千円		98,110千円		98,108千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	52,467千円		48,689千円		64,478千円		64,478千円
		補助金・交付金	30,983千円		31,117千円		33,632千円		33,630千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（83,450千円）		（79,806千円）		（98,110千円）		（98,108千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		84,290千円		80,636千円		98,984千円		98,970千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			年間電話件数	目 標	87,000	88,000		88,000	88,000
		実績（見込）	84,655	55,748	(63,000)	(88,000)	/		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(2千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	97.3%	63.4%	(71.6%)	(100.0%)			
	15歳未満死亡率	目 標	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5以下		
		実績（見込）	18.7	17.4	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		100.0%	100.0%	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、受診の必要のない患者にアドバイスを行うことにより、コンビニ受診を抑制する。 ・本事業は、小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。 ・相談時間延長の要望を受けて、平成30年度から夜間帯（24時～翌朝8時）の相談時間を延長している。 ・新型コロナの影響で令和2年度の相談件数は大きく減少したが、令和3年度以降は回復することが見込まれる。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	医務課企画調整班			
事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助（平成11年度～）				連絡先	078-362-4351			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	97,735千円		97,838千円		104,880千円		104,715千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	97,735千円		97,838千円		104,880千円		104,715千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[医療介護推進基金]）	(97,735千円)		(97,838千円)		(104,880千円)		(104,715千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		98,575千円		98,668千円		105,754千円		105,577千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数	目 標	9	9	9	9	9	
		実績（見込）	9	9	(9)	(9)			
		（単位当たりコスト）	(10,953千円)	(10,963千円)	(11,750千円)	(11,731千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	15歳未満死亡率	目 標	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5以下		
		実績（見込）	18.7	17.4	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実を図るものであり、2次小児救急医療体制を維持するにあたり必要なものである。 ・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。 ・本補助事業の実施により、今後も2次小児救急における医療体制を維持していく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）			連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	396,645千円	412,262千円	1,857,554千円	447,105千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	874,458千円	262,127千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	396,645千円	412,262千円	983,096千円	184,978千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(206,997千円)	(190,752千円)	(491,548千円)	(92,489千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[安心こども基金]）	(0千円)	(0千円)	(1,366,006千円)	(354,616千円)		
		（一般財源）	(189,648千円)	(221,510千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,199千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
		職員給与費 a	3,635千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円		
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円		
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		400,844千円	416,411千円	1,861,922千円	451,415千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[1,457,820千円]	[0千円]			
事業目的	次世代育成支援の一環として不妊治療の経済的負担の軽減を図るため医療保険が適用されない特定不妊治療に要する費用の一部を助成							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			助成件数（地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標	2,700	2,500		4,500
		実績（見込）	2,313	2,680	(4,500)	(4,500)	/	
		（単位当たりコスト）	(173千円)	(155千円)	(414千円)	(100千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	[324千円]	—		
		達成率（見込）	85.7%	107.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	不妊治療実施数	目 標	—	—	—	33,000	—	
		実績（見込）	—	—	—	(33,000)	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(14千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	—	100.0%				
評価	5.5組に1組の男女が不妊に悩んでいるといわれている中、一部の特定不妊治療には医療保険が適用されることとなったが、円滑な移行のため、次世代育成支援の一環として必要である。 出産適齢期人口は減少が見込まれるが、不妊治療実施数の向上に向け、引き続き本事業の周知や申請の簡素化等について取組を推進する。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	不育症治療支援事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3249			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	872千円		7,500千円		16,600千円		16,600千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	622千円		7,500千円		16,600千円		16,600千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	250千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(3,750千円)		(3,750千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(872千円)		(7,500千円)		(12,850千円)		(12,850千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		1,712千円		8,330千円		17,474千円		17,462千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[9,100千円]		[0千円]	
事業目的	不育症の治療による妊娠成功率は6～8割と高いことから、経済的負担の軽減及び早期治療を促進するため、不育症の検査や治療に係る医療費に対する助成を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実施市町数（地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標	35市町	37市町	38市町	39市町	41市町	
		実績（見込）	35市町	37市町	(38市町)	(39市町)	【R6年度】		
		（単位当たりコスト）	(49千円)	(225千円)	(460千円)	(448千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[239千円]	—			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	流産検体を用いた染色体検査実施の県内医療機関数(厚生労働省(又は厚生局)に承認等された保険医療機関)	目 標	—	—	2	2		—	
		実績（見込）	—	—	(2)	(2)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(8,737千円)	(8,731千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[4,550千円]	—			
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 不育症の治療による出産率は7割と高い一方で、不育症の認知度は低く、受診や治療に十分つながっていないことから、啓発が必要である。不育症の医療費は保険適用外のものもあるため、医療費助成による経済的負担の軽減が必要である。 指標である実施市町数は、順調に伸び、ほぼ目標を達成しているが未実施町がある。助成件数はほぼ横ばい（H30：37件 → R元：37件 → R2：37件 → R3：92件（見込））のため、R4年度は新たに普及啓発を目的としたシンポジウムを開催する。 引き続き未実施市町への働きかけを行い、事業の推進を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	母子家庭等医療費給付事業（昭和54年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	462,460 千円		397,487 千円		387,176 千円		359,947 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	462,460 千円		397,487 千円		387,176 千円		359,947 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(462,460千円)		(397,487千円)		(387,176千円)		(359,947千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200 千円		4,149 千円		4,368 千円		4,310 千円
		職員給与費 a	3,636 千円		3,594 千円		3,804 千円		3,755 千円
賞与引当金繰入額 b		291 千円		290 千円		291 千円		290 千円	
退職手当引当金繰入額 c		273 千円		265 千円		273 千円		265 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		466,660 千円		401,636 千円		391,544 千円		364,257 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[561千円]		[0千円]	
事業目的	母子家庭、父子家庭及び遺児の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、母子家庭等の福祉の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(11,382 千円)	(9,796 千円)	(9,550 千円)	(8,884 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[14千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目 標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 ・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。 ・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加えた。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	乳幼児等医療費助成事業（昭和48年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	3,184,715千円		2,605,177千円		3,034,468千円		2,902,778千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	3,184,715千円		2,605,177千円		3,034,468千円		2,902,778千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（3,184,715千円）		（2,605,177千円）		（3,034,468千円）		（2,902,778千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		290千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		3,188,915千円		2,609,326千円		3,038,836千円		2,907,088千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[410千円]		[0千円]	
事業目的	乳幼児等の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、乳幼児等の福祉の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(77,778千円)	(63,642千円)	(74,118千円)	(70,905千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[10千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目 標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 ・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。 ・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加えた。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	こども医療費助成事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	1,023,303 千円		891,530 千円		985,068 千円		967,518 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	1,023,303 千円		891,530 千円		985,068 千円		967,518 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金]）	(1,023,303千円)		(891,530千円)		(985,068千円)		(967,518千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200 千円		4,149 千円		4,368 千円		4,310 千円
		職員給与費 a	3,636 千円		3,594 千円		3,804 千円		3,755 千円
		賞与引当金繰入額 b	291 千円		290 千円		291 千円		290 千円
退職手当引当金繰入額 c		273 千円		265 千円		273 千円		265 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		1,027,503 千円		895,679 千円		989,436 千円		971,828 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[91千円]		[0千円]	
事業目的	子どもの疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、乳幼児等の福祉の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(25,061 千円)	(21,846 千円)	(24,133 千円)	(23,703 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[2千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目 標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 ・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。 ・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加えた。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	放課後児童クラブの充実支援（平成19年度～）			連絡先	078-362-4198			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	2,382,029千円	3,067,421千円	3,815,505千円	3,879,407千円			
	経費内訳	報酬・賃金	3,769千円	4,408千円	4,694千円	4,682千円		
		委託料	10,260千円	5,335千円	8,614千円	8,550千円		
		補助金・交付金	2,367,467千円	3,057,315千円	3,801,883千円	3,865,660千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	533千円	363千円	314千円	515千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,601千円)	(310,126千円)	(6,811千円)	(6,873千円)		
		（県債）	(127,200千円)	(9,500千円)	(228,100千円)	(213,100千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(2,247,228千円)	(2,747,795千円)	(3,580,594千円)	(3,659,434千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
職員給与費 a		7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円			
賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		2,390,428千円	3,075,718千円	3,824,240千円	3,888,026千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所の設立・運営に向けて、国の「放課後子ども総合プラン」を基に、放課後児童クラブの設立・運営を助成することにより、放課後児童の健全育成に寄与するとともに、子育て家庭を支援する。							
事業目的の達成度を示す指標	放課後児童クラブ開設数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	目標	1,425	1,500	1,575	1,638	1,638	
		実績（見込）	1,427	1,490	(1,523)	(1,638)	【4年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(1,675千円)	(2,064千円)	(2,511千円)	(2,374千円)		
		達成率（見込）	100.1%	99.3%	(96.7%)	(100.0%)		
	利用児童数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020～2024)指標）	目標	51,192	59,341	60,771	62,105	64,209	
		実績（見込）	53,685	56,356	(55,319)	(62,105)	【6年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(45千円)	(55千円)	(69千円)	(63千円)		
		達成率（見込）	104.9%	95.0%	(91.0%)	(100.0%)		
	評価	<p>少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童の安全な居場所を確保し、健やかな育成を図る児童クラブの必要性が高まっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設箇所数及び利用児童数は年々増加傾向にあり、待機児童の減少にも寄与している。 ・引き続き「小1の壁」の解消に向け、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組む。 						
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班		
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4198		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	502,980千円	445,920千円	600,360千円	628,080千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	502,980千円	445,920千円	600,360千円	628,080千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(502,980千円)	(445,920千円)	(600,360千円)	(628,080千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,399千円	8,983千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,695千円	7,607千円	7,510千円		
		賞与引当金繰入額 b	582千円	548千円	582千円	580千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		511,379千円	454,903千円	609,095千円	636,699千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	在宅の0～2歳児及びその親に対する子育て支援への関心が高まっていることから、しつけを学んだり、集団活動を体験する機会を新たに設け、親育ちの機会とする。							
事業目的の達成度を示す指標	実施市町数 （民間保育所のない1町を除く）	指標	40	40	40	40	最終目標【年度】	
		実績（見込）	40	40	(40)	(40)	【4年度】	
		（単位当たりコスト）	(12,784千円)	(11,373千円)	(15,227千円)	(15,917千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	実施箇所（民間保育所）数	指標	684	721	761	803	803	
		実績（見込）	521	721	(761)	(803)	【4年度】	
		（単位当たりコスト）	(982千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
達成率（見込）	76.2%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の0～2歳児及びその親は地域で孤立しやすいことから、身近な保育所で、親子での保育体験や親を対象とした教室を開催するなど、気軽に集い相談できる場を充実させ、悩みや不安を解消する支援を行う必要がある。 ・身近な保育所で実施することにより、在宅の親子が参加しやすい環境が整うことで、より幅広い対象に対して子育て支援を実施できる。 ・実施箇所数の増に伴う作業が増える一方、事務の効率化に取り組み1箇所あたりの人件費の抑制を図ることで総コストの抑制に努めている。 ・県内全市町（民間保育所のない市町を除く）で実施目標を達成しており、引き続きこれを維持する。 ・民間保育所全園での実施については、未実施園、新規開設園に対して事業実施に向けた働きかけを継続する。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	病児・病後児保育事業の充実（平成19年度～）				連絡先	078-362-4198			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	289,769千円		298,455千円		470,050千円		440,451千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	289,769千円		298,455千円		470,050千円		440,451千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（110千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（38,000千円）		（7,400千円）		（15,100千円）		（10,300千円）
		（その他[法人県民税超過課税]）	（0千円）		（0千円）		（10,320千円）		（420千円）
		（一般財源）	（251,769千円）		（290,945千円）		（444,630千円）		（429,731千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	582千円		580千円		582千円		580千円
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
	298,168千円		306,752千円		478,785千円		449,070千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	<p>保育所通園中の児童等が発病した場合に、保護者は仕事を休んで看病しなければならず、仕事と保育の両立に負担が大きいことから、市町が地域子ども・子育て支援事業として実施する病児・病後児を保育する施設等に対して運営に要する経費を助成することにより、育児負担の軽減を図るとともに、働きながら安心して子育てできる環境を整備する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	設置箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	121	141	156	171	171		
		（単位当たりコスト）	(2,761千円)	(2,556千円)	(3,069千円)	(2,626千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	89.3%	85.1%	(100.0%)	(100.0%)				
	病児・病後児保育提供回数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020～2024)指標）	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	61,120	63,360	64,581	65,524	66,730		
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(4千円)	(7千円)	(7千円)			
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率（見込）	126.2%	131.3%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立には病児・病後児保育の体制整備が重要であり、事業未実施の市町を中心に、積極的に事業実施を推進していく必要がある。 ・設置箇所数、提供回数ともに年々増加傾向にあり、施設数では目標に達していないものの提供回数は目標を上回る実績となっており、事業の進捗状況は良好である。 ・市町は子育て家庭のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を実施しており、今後も施設数が増える見込みである。実施主体である市町と連携し、病児保育士の処遇改善にも取り組みながら今後も病児・病後児保育を推進する。 ・診療所型小規模病児保育事業については、国制度の緩和により県単独事業のニーズがなく決算乖離も大きいため、令和3年度をもって事業を廃止する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	認定こども園整備等促進事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3215			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	12,110千円	7,165千円	42,495千円	40,895千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	12,110千円	7,165千円	42,495千円	40,895千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(7,200千円)	(7,200千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[法人県民税超過課税])	(12,110千円)	(7,165千円)	(35,295千円)	(33,695千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,520千円	2,695千円	2,621千円	2,586千円		
		職員給与費 a	2,181千円	2,309千円	2,282千円	2,253千円		
		賞与引当金繰入額 b	175千円	164千円	175千円	174千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		14,630千円	9,860千円	45,116千円	43,481千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	保育所及び幼稚園が認定こども園として整備するのに際し、国交付金の補助対象外となる施設の拡充に係る経費及び必要となる準備事務に係る経費の一部を支援し、認定こども園の設置促進を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		認定こども園の認可・認定数(補助対象外含む累計)	目標	520	545	570	591	620
		実績(見込)	553	579	(570)	(591)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(26千円)	(17千円)	(79千円)	(74千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	106.3%	106.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	待機児童数(活力あるあるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	663	0	0	0	0	
		実績(見込)	1,528	769	(0)	(0)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(10千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-			
評価	<p>・幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（令和3年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。</p> <p>・認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知により、本事業の活用を促し、移行に当たってのインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する必要かつ有効な事業となっている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	保育士キャリアアップ研修事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3215			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	7,865千円	7,903千円	8,699千円	8,531千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	7,865千円	7,903千円	8,699千円	8,531千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,932千円)	(3,951千円)	(4,349千円)	(4,265千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(3,933千円)	(3,952千円)	(4,350千円)	(4,266千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,781千円	1,797千円	1,746千円	1,724千円		
職員給与費 a		1,542千円	1,539千円	1,521千円	1,502千円			
賞与引当金繰入額 b		109千円	110千円	116千円	116千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		9,646千円	9,700千円	10,445千円	10,255千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	2024年度を目処に施設型給付費等における処遇改善等加算Ⅱにおいて加算対象者が専門的研修を修了していることが要件化される予定であることから、保育士の専門性の向上とキャリアアップに資するための研修を実施（平成29年度～）							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			研修時間数	目標	45	45	45	45
		実績（見込）	81	89	(45)	(45)	【R4年度】	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	180.0%	197.8%	(100.0%)	(100.0%)		
		保育士・保育教諭等数（地域創生戦略アクションプランKPI）	目標	19,648	20,296	20,932		21,200
		実績（見込）	19,648	20,296	(20,932)	(21,200)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保育サービスが拡大し、保育士の確保に困難も生じる中、保育士の処遇改善を進めるとともに、技能を有する保育士の育成・定着を進め、保育の質を維持するため、引き続き実施が必要である。 ・処遇改善の対象者全員が研修を受講することができるよう、市町や関係団体と連携することで、効率的な研修機会の提供を図っている（H30年度からは、市町との役割分担により実施）。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班		
事業名	ひょうご保育料軽減事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4186		
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		427,929千円	321,954千円	444,600千円	437,670千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	427,929千円	321,954千円	444,600千円	437,670千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	(193,971千円)	(127,218千円)	(174,060千円)	(163,440千円)		
		（一般財源）	(233,958千円)	(194,736千円)	(270,540千円)	(274,230千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
			5,207千円	5,040千円	5,390千円	5,171千円		
	職員給与費	a	4,690千円	4,363千円	4,617千円	4,506千円		
	賞与引当金繰入額	b	329千円	349千円	329千円	348千円		
総コスト（①+②）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人			
		433,136千円	326,994千円	449,990千円	442,841千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、保育料を助成し子育て家庭を支援することで、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			実施市町数	目標	41	41	41	41
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	-	
		（単位当たりコスト）	(10,564千円)	(7,975千円)	(10,975千円)	(10,801千円)	/	
		[うち事業拡大分]	[1,016千円]	-	-	-		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		出生数（ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	44,000	36,000	36,000		36,000
		実績（見込）	38,043	37,653	(36,000)	(36,000)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(11千円)	(9千円)	(12千円)	(12千円)	/	
		[うち事業拡大分]	[1千円]	-	-	-		
	達成率（見込）	86.5%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、安心して子育てできる環境をつくるために、保育料を助成する必要がある。 ・保護者からの申請については、通っている保育所を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。 ・子育て世帯への支援を強化するため、平成20年度に第3子以降の補助を創設し、平成28年度から第2子以降に補助対象を拡大。さらに、令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化に合わせ、補助対象を第1子にも拡大することで、さらに子育て環境の整備を推進している。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	企業主導型保育事業促進事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3199			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	3,003千円	3,146千円	43,299千円	12,892千円			
	経費内訳	報酬・賃金	2,389千円	2,778千円	2,914千円	2,911千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	40,000千円	9,600千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	614千円	368千円	385千円	381千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	(3,003千円)	(3,146千円)	(43,299千円)	(12,892千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			840千円	899千円	874千円	862千円		
		職員給与費 a	727千円	770千円	761千円	751千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円	55千円	58千円	58千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		3,843千円	4,045千円	44,173千円	13,754千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	休日や夜間の対応など当該企業で働く従業員のニーズにあわせた保育や複数企業による共同利用など柔軟で多様な保育を提供できる企業主導型保育事業を推進することにより、就労を希望する県民の期待に応え、待機児童の早期解消及び、解消後の待機児童数ゼロ維持を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	当該事業による地域枠の設定数	目標	1,000	1,000	500	120	120	
		実績（見込）	0	0	(5)	(120)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(8,835千円)	(115千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	0.0%	0.0%	(1.0%)	(100.0%)			
	待機児童数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	663	0	0	0	0	
		実績（見込）	1,528	769	(0)	(0)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保育需要の高まりを受けて発生している待機児童の解消に向け、従来の保育所等の整備及び定員拡大を図る事業に加え、待機児童の受け皿となり得る企業主導型保育事業を促進するため、事業実施が必要である。 ・県：市町：事業者＝2：2：1の負担割合に基づき、各主体に応分の負担を求めていることから、事業コストのバランスも適正である。 							
3年目の見直し	<p>国において令和2年12月に新たに「新子育て安心プラン」がみとめられ、今後は、待機児童数の早期解消、待機児童数ゼロ維持及び女性就業率向上のために、保育の受け皿確保が進められることとなった。そのため、当該事業は、待機児童解消のための保育の受け皿の総数を確保するという目標から、地域の状況に応じた柔軟な確保方策に対する支援へと目的の変更が求められてくることから、市町の需要（見込み）に応じた対応ができるように事業を実施していく。</p>							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	保育士等キャリアパス総合促進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3215			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		2,420千円		10,976千円		11,450千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円
		委託料	-		680千円		1,665千円		1,687千円
		補助金・交付金	-		1,740千円		8,112千円		8,138千円
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	-		0千円		1,199千円		1,625千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	-		(2,420千円)		(10,976千円)		(11,450千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
0千円		1,797千円		1,746千円		1,724千円			
職員給与費 a		-		1,539千円		1,521千円		1,502千円	
賞与引当金繰入額 b		-		110千円		116千円		116千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
	0千円		4,217千円		12,722千円		11,450千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	保育士等の質の向上に対するモチベーションの向上を図るための仕組みを構築（ひょうご乳幼児教育・保育マイスター養成研修）するとともに、研修を受講できる環境を創設（加配保育士等の研修参加支援事業）する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご乳幼児教育・保育マイスター認証人数	目標	-	40	200	200	840(累計)		
		実績(見込)	-	29	(31)	(200)	【R5年度】		
		(単位当たりコスト)	-	(145千円)	(410千円)	(57千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	-	72.5%	(15.5%)	(100.0%)				
	保育士・保育教諭等数(地域創生戦略アクションプランKPI)	目標	-	-	20,932	21,200	21,300		
		実績(見込)	-	20,296	(20,932)	(21,200)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	-	(0千円)	(1千円)	(1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 近年の保育需要の増加に伴い、保育の質の確保はより重要な課題となっているため、保育士等の研修受講を促進し、保育士等の資質向上に努める必要がある。 保育士・保育教諭については、資格の更新制や階層化が図られておらず、また研修受講歴により評価される仕組みが存在しないため、自己研鑽へのモチベーションを保ちづらい現状にあることから、モチベーション向上及び研修受講を促進するための仕組みが必要である。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	私立保育所等子育て支援カウンセラーモデル事業（令和4年度～）			連絡先	078-362-3197			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	-	-	-	9,600千円			
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円		
		委託料	-	-	-	0千円		
		補助金・交付金	-	-	-	9,600千円		
		貸付金	-	-	-	0千円		
		その他需用費等	-	-	-	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	-	（0千円）		
		（県債）	-	-	-	（0千円）		
		（その他[]）	-	-	-	（0千円）		
		（一般財源）	-	-	-	（9,600千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員
0千円		0千円		0千円		862千円		
職員給与費 a		-	-	-	751千円			
賞与引当金繰入額 b		-	-	-	58千円			
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
	0千円		0千円		0千円		10,462千円	
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	・ 障害児等の保育所等への受入れを支援するため、保育士等への助言指導及び保護者への育児専門相談を行う子育て支援カウンセラー（臨床心理士等）の、私立認可保育所等への配置を支援する。							
事業目的の達成度を示す指標	モデル事業実施施設数	指標	-	-	-	100	297（累計） 【R6年度】	
		実績（見込）	-	-	-	（100）		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	（105千円） [0千円]		
		達成率（見込）	-	-	-	（100.0%）		
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査）「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	指標	-	-	-	60%	60% 【R6年度】	
		実績（見込）	-	-	-	（60%）		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	（100.0%）		
	評価	<p>・ 障害児等は増加傾向で、一人ひとりの発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応を実施する必要がある。そのため、保育士等への助言指導及び保護者への育児専門相談を行う子育て支援カウンセラーを私立認可保育所等へ配置するモデル事業を実施する。</p> <p>・ 事業終期が令和6年度のモデル事業であること、県：市町=1：1の負担割合であることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>						
	3年目の見直し							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	多胎育児家庭の外出環境支援事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-4232			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	-	-	5,004千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円			
		委託料	-	-	-	186千円			
		補助金・交付金	-	-	-	4,818千円			
		貸付金	-	-	-	0千円			
		その他需用費等	-	-	-	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	-	（0千円）			
		（県債）	-	-	-	（0千円）			
		（その他[]）	-	-	-	（0千円）			
		（一般財源）	-	-	-	（5,004千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
0千円		0千円		0千円		862千円			
職員給与費 a		-	-	-	751千円				
賞与引当金繰入額 b		-	-	-	58千円				
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		0千円		5,866千円		
	[うち事業拡大分] [0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	育児負担が大きい多胎育児家庭を支援するため、外出時に必要不可欠な大型育児用品の購入及びレンタル費用の一部を助成し、多胎育児の外出環境を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			実績（見込）	-	-	-	240	240世帯	
	利用世帯数	目 標	実績（見込）	-	-	-	(240)	【R8年度】	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	(24千円)	/	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)		
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査）「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	目 標	実績（見込）	-	-	-	60%	60%	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 多胎育児家庭は、育児用品の複数購入を要するほか、育児に係る身体的負担が大きいにも関わらず、多胎の分娩件数は1%程度であるために育児の困難さが共有されず支援も少ないことから、多胎育児家庭に特化した支援が必要である。 令和6年度時点での利用世帯数について、「目標世帯数の50%未満」を基準として見直しを行うこととしている。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	特別支援保育加配事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3197			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	-	-	25,428千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円			
		委託料	-	-	-	0千円			
		補助金・交付金	-	-	-	25,428千円			
		貸付金	-	-	-	0千円			
		その他需用費等	-	-	-	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	-	（0千円）			
		（県債）	-	-	-	（0千円）			
		（その他[]）	-	-	-	（0千円）			
（一般財源）		-	-	-	（25,428千円）				
人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		0千円		862千円		
	職員給与費 a	-	-	-	751千円				
	賞与引当金繰入額 b	-	-	-	58千円				
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		0千円		26,290千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	・発達障害児等を受け入れる私立認定こども園のうち、国庫補助（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）の対象外となる施設に対し、職員の加配に必要な経費を県独自で支援し、障害児等の受入れ促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	障害児受入れ人数(1人目)	指標	-	-	-	130	130		
		実績（見込）	-	-	-	(130)	【R8年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(202千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]			
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
	兵庫のゆたかさ指標(県民意識調査)「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	指標	-	-	-	60%	60%		
		実績（見込）	-	-	-	(60%)	【R8年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)					
評価	<p>・障害児等は増加傾向で、一人ひとりの発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応を実施する必要がある。そのため、国庫補助（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）の対象外である特別な支援が必要な子ども（1人）を受け入れる私立認定こども園に対し、職員の加配に必要な経費を一部支援し、障害児等の受入れ促進を図る。</p> <p>・国庫補助の加配補助対象の拡充については引き続き国へ要望する。</p> <p>・保育の実施主体である市町に負担を求め、負担割合を県：市町=1：1としている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	児童課家庭福祉班			
事業名	ひとり親家庭子育て未来応援事業(令和4年度～)				連絡先	078-362-3201			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	-	-	173,734千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円			
		委託料	-	-	-	561千円			
		補助金・交付金	-	-	-	173,173千円			
		貸付金	-	-	-	0千円			
		その他需用費等	-	-	-	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-	-	-	(150,144千円)			
		(県債)	-	-	-	(0千円)			
		(その他[])	-	-	-	(0千円)			
		(一般財源)	-	-	-	(23,590千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	3.0人
		0千円		0千円		0千円		25,857千円	
職員給与費 a		-	-	-	22,530千円				
賞与引当金繰入額 b		-	-	-	1,740千円				
退職手当引当金繰入額 c		-	-	-	1,587千円				
総コスト(①+②)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	3.0人	
	0千円		0千円		0千円		199,591千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	子育て、生活、自立に向けた就業等の面からひとり親家庭の自立を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	自立支援プログラム策定件数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標	-	-	-	350	2,100(累計)		
		実績(見込)	-	-	-	(350)	【R8年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(570千円)	/		
	[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]				
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)				
	兵庫のゆたかさ指標(県民意識調査)「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	目標	-	-	-	60%	60%		
		実績(見込)	-	-	-	(60%)	【R8年度】		
(単位当たりコスト)		-	-	-	-	/			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)					
評価	<p>・経済的、精神的に負担の大きいひとり親の自立を支援することは、親のみならず将来を担う子ども達の健全な成長にとって大切なことであり、個々のニーズに合わせ自立に向け継続的な支援を行なう「自立支援プログラム策定事業」の推進を図る。</p> <p>・令和3年度から事業を開始している高等職業訓練促進資金貸付事業の貸付条件の一つに、自立支援プログラムの策定が位置付けられていることから、当該事業の推進を図ることはひとり親家庭への大きな支援となる。</p> <p>・当該事業を未実施の市には事業実施を促すとともに、ひとり親家庭に対しては、就職もしくは収入増の転職に繋がる自立支援プログラムの策定を進め、令和8年度までに累計2,100件の達成を目指す。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班			
事業名	重症心身障害児通所支援・居宅訪問型児童発達支援事業所整備促進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	0千円	1,786千円	7,065千円	5,327千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	1,786千円	7,065千円	5,327千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(1,786千円)	(7,065千円)	(5,327千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			840千円	830千円	874千円	862千円			
職員給与費 a		727千円	719千円	761千円	751千円				
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		840千円	2,616千円	7,939千円	6,189千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	第6期障害福祉推進計画において、重症心身障害児を対象とする障害児通所支援事業所の全市町設置を目標としているものの、当該事業へ新規参入事業所が著しく少ない状況であるため、事業所開設後の必要経費の一部を補助し、目標達成に向けた取組みを促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			7	7	8	9	9		
	重症心身障害児通称支援事業所設置圏域数(政令・中核市除く)	目標	7	7	8	9	9		
		実績(見込)	6	6	(8)	(9)	【R5年度】		
		(単位当たりコスト)	(140千円)	(436千円)	(992千円)	(688千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	85.7%	85.7%	(100.0%)	(100.0%)				
	居宅訪問型児童発達支援事業所設置圏域数(政令・中核市除く)	目標	3	3	4	6	9		
		実績(見込)	2	2	(4)	(6)	【R5年度】		
		(単位当たりコスト)	(420千円)	(1,308千円)	(1,985千円)	(1,032千円)			
[うち事業拡大分]									
達成率(見込)	66.7%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 第6期障害福祉推進計画において、重症心身障害児を対象とする障害児通所支援事業所の全市町設置を目標としていたが、事業者の参入が進まないことから、市町とともに事業所開設後の必要経費の一部を補助し、目標達成に向けた取組みを促進する。 また、従前より複数市町での設置も可能としていることから、整備計画を圏域での設置に変更し、未設置圏域での事業所設置を目標とする。 引き続き負担を求める市町や参入事業者丁寧に説明を行うとともに、当該事業の実施を広報する。 								
3年目の見直し	制度周知を進めた結果、令和2年度の2市町において設置完了し、令和3年度以降も設置予定があることから、引き続き助成が必要となるため、事業を継続する。								

事務事業評価調書

施策体系		子育て安心社会		所管課班		医務課企画調整班				
事業名		周産期医療搬送調整拠点設置事業（令和2年度～）		連絡先		078-362-4351				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	—		4,000千円		14,812千円		14,812千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円	
		委託料	—		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	—		4,000千円		14,812千円		14,812千円	
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（4,000千円）		（14,812千円）		（14,812千円）	
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（一般財源）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			—		830千円		874千円		862千円	
		職員給与費 a	—		719千円		761千円		751千円	
		賞与引当金繰入額 b	—		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		53千円		55千円		53千円		
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		—		4,830千円		15,686千円		15,674千円		
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	産科施設でハイリスク妊産婦の転院搬送の必要が生じた際、コーディネーターが搬送先の調整を効率的に行うことにより、安心・安全な周産期医療の提供体制を整備する。									
事業目的の達成度を示す指標	受入決定までの拒否回数（累計）	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	—	300	270	270	150			
		実績（見込）	—	50	(50)	(50)	【令和7年度】			
		（単位当たりコスト）	—	(97千円)	(314千円)	(313千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
	周産期死亡率	目 標	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4以下			
		実績（見込）	2.9	2.9	(2.9)	(2.9)				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 晩婚化の影響による高齢妊娠や各種合併症妊娠等のリスクの高い出産が増加傾向にある中、総合母子周産期医療センターに、産科病床等の空き状況を一元管理し、受入調整を行うコーディネーターを設置することで、円滑に搬送調整が行われており、周産期医療提供体制の確保及び産科医療機関の事務負担の軽減に貢献している。 ・ また、補助額は国庫補助単価と同額であり、事業コストとしては適正である。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	妊娠SOS相談事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	8,028千円	12,675千円	12,675千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	7,601千円	12,103千円	12,103千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	427千円	572千円	572千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	（4,014千円）	（6,337千円）	（6,337千円）		
		（県債）	—	（0千円）	（0千円）	（0千円）		
		（その他〔神戸市負担金〕）	—	（2,007千円）	（3,169千円）	（3,169千円）		
		（一般財源）	—	（2,007千円）	（3,169千円）	（3,169千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			—	1,660千円	1,746千円	1,724千円		
		職員給与費 a	—	1,438千円	1,521千円	1,502千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	116千円	116千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	106千円	109千円	106千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		—	9,688千円	14,421千円	14,399千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[3,345千円]	[0千円]			
事業目的	妊娠に悩む方がタイムリーに相談できるよう、24時間365日の相談対応（電話、面接、SNS）や、医療機関等への同行支援体制を構築し、健やかな妊娠・出産・育児を支援し、児童虐待の防止を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	10代の人工妊娠中絶率の減少 （子ども・子育て未来プラン事業評価指数）	目 標	—	4.7%	4.6%	4.5%	最終目標【年度】 4.3%	
		実績（見込）	—	4.7%	4.6%	4.5%	【R6年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	100.0%	（100.0%）	（100.0%）		
	相談件数	目 標	—	5,763	6,000	6,300	—	
		実績（見込）	—	5,763	（6,000）	（6,300）	/	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	（2千円）	（2千円）	（2千円）		
		達成率（見込）	—	100.0%	100.0%	100.0%		
	評価	思いがけない妊娠や育児不安等に悩む若年妊婦等に対し、タイムリーに電話や面談による相談、必要時には医療機関等他機関への同行支援を実施することで、若年妊婦を含めた中絶の回避、健やかな妊娠・出産・育児の支援、児童虐待の防止を図る。 令和3年度には365日24時間体制でSNSを含む相談に対応できるよう体制を強化した。						
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	感染症対策課感染症班			
事業名	妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3264			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	—		8,351千円		25,062千円		18,510千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		8,351千円		25,062千円		18,510千円
		補助金・交付金	—		0千円		0千円		0千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（4,175千円）		（12,531千円）		（9,255千円）
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	—		（4,176千円）		（12,531千円）		（9,255千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人
			—		1,660千円		1,749千円		1,724千円
		職員給与費 a	—		1,438千円		1,522千円		1,502千円
賞与引当金繰入額 b		—		116千円		117千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		106千円		110千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人	
		—		10,001千円		26,811千円		20,234千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	妊娠中の女性が風しんウイルスに感染すると、心疾患、白内障、聴力障害などの先天性風しん症候群の子どもが生まれてくる可能性が高くなる。先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する女性等が風しんウイルスに感染しないように、風しん抗体の有無を確認し免疫が不十分な者の風しんワクチン接種に繋げるため、風しん抗体検査を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	風しん抗体検査受検者数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標	—	4,700人	3,690人	2,720人	達成率90%		
		実績（見込）	—	1,239人	(1,450人)	(2,720人)			
		(単位当たりコスト)	—	8千円	(18千円)	(7千円)			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	26.4%	(39.3%)	(100.0%)				
	先天性風しん症候群発生数	目標	—	0人	0人	0人	先天性風しん症候群発生数0を維持		
		実績（見込）	—	0人	(0人)	(0人)			
		(単位当たりコスト)	—	0千円	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	事業費は、国委託単価を基準としており、適正なコスト水準となっている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受検者数が少ないと考えられるが、先天性風しん症候群発生数0を維持するために検査実施医療機関、県民に対し周知を継続する。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	地域福祉課地域福祉班			
事業名	ヤングケアラー・若者ケア支援体制の構築推進事業			連絡先	078-362-3181			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	-	-	-	12,722 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0 千円		
		委託料	-	-	-	9,051 千円		
		補助金・交付金	-	-	-	3,330 千円		
		貸付金	-	-	-	0 千円		
		その他需用費等	-	-	-	341 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-	-	-	(8,006千円)		
		(県債)	-	-	-	(0千円)		
		(その他[医療介護推進基金])	-	-	-	(713千円)		
(一般財源)		-	-	-	(4,003千円)			
人件費② (a+b+c)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人
		0 千円	0 千円	0 千円	8,619 千円			
	職員給与費 a	-	-	-	7,510 千円			
	賞与引当金繰入額 b	-	-	-	580 千円			
	退職手当引当金繰入額 c	-	-	-	529 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人
		0 千円	0 千円	0 千円	21,341 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	ヤングケアラー等に対する具体的支援策、支援につなぐための窓口が明確でなく、福祉、介護、教育関係者の研修も十分に行われていない。そのため、県でのモデル的な相談窓口の設置や関係者への研修を通じて、各市町におけるヤングケアラー等の相談窓口の設置を促進し、ヤングケアラー等の早期発見・悩み相談・福祉サービスへのつなぎ等の支援体制の整備を進める。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			相談窓口設置市町数	目 標	-	-	-	5市町
		実績(見込)	-	-	-	(5市町)	【R6】	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(4,268 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)		
	市町職員のヤングケアラー研修受講者数	目 標	-	-	-	40人	120人	
		実績(見込)	-	-	-	(40人)	【R6】	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町においてヤングケアラー等の支援体制が構築されるまでの間、相談窓口をモデル的に開設することで、相談者の精神的負担軽減、市町や支援機関へつなぐなどの展開を図る。 ・ヤングケアラー等の支援を進める上で、当事者団体など民間支援団体の活動は不可欠であることから、ピアサポート等の交流活動に取り組む団体の活動を支援し、情報交換等の場づくりを促進を図る。 ・市町において支援体制が円滑に機能するよう、調整会議の開催や優良事例などの情報提供を通じて、窓口設置をはじめとした支援体制整備の働きかけを進める。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	子ども政策課子ども企画班			
事業名	アウトリーチ型在宅育児相談事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-3197			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	-	8,368千円	8,517千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	6,308千円	6,288千円			
		委託料	-	-	0千円	0千円			
		補助金・交付金	-	-	0千円	0千円			
		貸付金	-	-	0千円	0千円			
		その他需用費等	-	-	2,060千円	2,229千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	-	-	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	-	-	(0千円)	(0千円)			
（一般財源）		-	-	(8,368千円)	(8,517千円)				
人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		874千円		862千円		
	職員給与費 a	-	-	761千円	751千円				
	賞与引当金繰入額 b	-	-	58千円	58千円				
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		9,242千円		9,379千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	<p>・子育ての悩みや不安を抱えながらも、心理的負担等（周囲の目、子連れ外出の難しさ）から行政の相談窓口等へ赴かず、子育て支援を受ける機会が少ない在宅育児世帯に対し、保育相談専門員による電話・LINE相談や、相談内容に応じた専門職によるWeb・訪問相談を実施する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			実績（見込）	-	-	300	300	300	
	電話等相談件数	（単位当たりコスト）	-	-	(80千円)	(31千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	-	-	(38.3%)	(100.0%)			
		実績（見込）	-	-	(115)	(300)		【R7年度】	
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査）「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	(58.8%)	(60.0%)		60%	
							【R7年度】		
評価	<p>・電話相談や訪問相談に加え、コロナ禍でも子育て世帯が利用しやすいWeb相談やLINEチャット相談も実施し、相談件数は増加傾向にあるが、さらなる事業活用にむけて周知を図る。 ・助産師、歯科衛生士等計66名（R4.1月現在）の専門職を在宅育児応援団として登録確保し、相談者の希望に添った専門相談体制を構築しているが、専門相談を希望する相談者が想定より少ない状況となっている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	医療的ケア児保育支援事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-4198			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		23,175千円		121,491千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円
		委託料	-		-		0千円		0千円
		補助金・交付金	-		-		23,175千円		121,491千円
		貸付金	-		-		0千円		0千円
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		(15,450千円)		(97,193千円)
		（県債）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	-		-		(7,725千円)		(24,298千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		-		1.0人		1.0人
			0千円		0千円		8,735千円		8,619千円
	職員給与費 a	-		-		7,607千円		7,510千円	
賞与引当金繰入額 b	-		-		582千円		580千円		
総コスト（①+②）	従事人員	-		-		0.1人			
		-		-		31,910千円		130,110千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		[0千円]		[0千円]	
事業目的	保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	事業実施率	目標	-	-	100%	100%	100%		
		実績（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)	【R4年度】		
		（単位当たりコスト）	-	-	(31,910千円)	(130,110千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)				
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査）「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	目標	-	-	-	60%	60%		
		実績（見込）	-	-	(58.8%)	(60%)	【R4年度】		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 近年、医療的ケア児は増加傾向にある一方で受入れが可能な保育所等は少なく、医療的ケア児は限られた園へ入園せざるを得ない場合が多いため、本事業により保育所等での受入れを可能とする体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る必要がある。 医療的ケア児の受入れに必要な看護師等を確保するための財政支援を行うほか、市町における医療的ケア児の受入れ等に関するガイドライン策定や検討会設置を推奨し、安定・継続した医療的ケア児への支援体制の構築に繋げる。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	不妊治療ペア検査助成事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	—		—		8,050千円		5,078千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円
		委託料	—		—		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		—		0千円		0千円
		貸付金	—		—		0千円		0千円
		その他需用費等	—		—		8,050千円		5,078千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		（0千円）		（0千円）
		（県債）	—		—		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	—		—		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	—		—		（8,050千円）		（5,078千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		0.1人		0.1人
			—		—		874千円		862千円
		職員給与費 a	—		—		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		—		—		0.1人	
		—		—		8,050千円		5,940千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		[0千円]		[0千円]	
事業目的	不妊治療の入り口となる検査費用について助成し、夫婦で受診・検査を行うことにより不妊の原因を発見し、効果的な治療へ繋げる促進を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			助成件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	—	—		1,000	1,000
		実績（見込）	—	—	(1,000)	(1,000)	/		
		（単位当たりコスト）	—	—	(8千円)	(6千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
	不妊治療実施数	目 標	—	—	—	33,000	—		
		実績（見込）	—	—	—	(33,000)	/		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	100.0%				
評価	市町随伴事業のため、市町に対して事業概要の説明を行った。令和3年度の交付決定市町数は19市町のため、今後も事業周知及び実施促進に努める必要がある。								
3年目の見直し	—								